

令和2年度
文部科学省委託調査

社会教育調査の改善に資する調査研究

調査報告書

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 社会教育調査への指摘事項	2
1-3 研究会概要	3
1-4 論点	5
第2章 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握	6
2-1 社会教育施設の収入・費用に関する資料について	6
2-2 研究会での意見	11
2-3 方針	12
第3章 社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加等の検討 .	13
3-1 社会教育調査での把握状況	13
3-2 利用者情報の取得可能性の状況	15
3-3 研究会での意見	17
3-4 方針	18
第4章 民間体育施設における集計の在り方の検討	19
4-1 検討の前提	19
4-2 母集団名簿について	20
4-3 研究会での意見	21
4-4 改善案	22
4-5 調査・集計方法について	25
4-6 ウェイト調整方法のシミュレーションの実施	35
4-7 方針	47

第1章 調査概要

調査概要は、以下の通り。

1-1 調査目的

社会教育調査は、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、昭和30年より実施している基幹統計調査である。

今般、平成30年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅲ期基本計画」という。）において、社会教育調査は「社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について、地方公共団体における財務書類等の整備状況の進展を踏まえ、実施可能性を検討する。」ことや「社会教育調査における社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加について、調査負担に対する社会教育関係者の理解を得るよう努めるとともに、検討を促進する。」ことが求められている。

また、平成28年度統計法施行状況報告（統計精度検査編）（以下「施行状況報告」という。）においては、「社会教育調査のうち、民間体育施設（約1万5千施設）を対象とした調査は、全数調査で実施されている。同調査は、回収率が約60%であるが、全部非回答に対し、単一補完やウェイト調整などの欠測値補完が行われることなく単純合算集計がなされ、調査結果が過小になっていると見込まれる。」との指摘がなされている。

このため、本調査研究においては、社会教育調査におけるこれら指摘への対応を通じて社会教育調査の質の向上と利活用の促進に資することを目的とし、この第Ⅲ期基本計画等で示された視点を含め、総合的に改善策を検討する。

1-2 社会教育調査への指摘事項

「第Ⅲ期基本計画」において、社会教育調査については以下のような指摘があがっている。

- 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について、地方公共団体における財務書類等の整備状況の進展を踏まえ、実施可能性を検討する。
- 社会教育調査における社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加について、調査負担に対する社会教育関係者の理解を得るよう努めるとともに、検討を促進する。

「施行状況報告」では、社会教育調査については以下のような指摘があがっている。

社会教育調査のうち、民間体育施設（約1万5千施設）を対象とした調査は、全数調査で実施されている。同調査は、回収率が約60%であるが、全部非回答に対し、単一補完やウエイト調整などの欠測値補完が行われることなく単純合算集計がなされ、調査結果が過小になっていると見込まれる。

このため、次々調査（平成33年調査）に間に合う時期までに、現行の全数調査から母集団を明確にした上で標本調査化を図るなどの見直しを検討し、結論を得ることが必要であると考えられる。

1-3 研究会概要

下記の通り有識者研究会を開催した。研究会の委員は、下記の通り（五十音順、敬称略。◎は座長）。

青 山 鉄 兵	（文教大学人間科学部 准教授 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター 副センター長）
金 山 喜 昭	（法政大学キャリアデザイン学部 教授）
岸 正 人	（公益社団法人全国公立文化施設協会 事務局次長）
澁 谷 茂 樹	（公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 シニア政策アナリスト）
関 福 生	（愛媛県新居浜市教育委員会生涯学習センター 所長 新居浜生涯学習大学 学長）
丹 間 康 仁	（千葉大学教育学部 准教授）
◎土 屋 隆 裕	（横浜市立大学データサイエンス学部 教授）
富 松 文 夫	（福岡県教育委員会 社会教育課長）
納 米 恵美子	（特定非営利活動法人全国女性会館協議会 代表理事）
野 口 武 悟	（専修大学文学部 教授）
福 田 範 史	（鳥取県南部町教育委員会 教育長）

また、研究会の開催日程は、下記の通り。

回	日程	テーマ
第1回	令和2年8月19日	(1) 調査実施概要及び研究会で議論すべき論点の確認 (2) 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について (3) 社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加等について (4) 民間体育施設における集計の在り方の検討
第2回	令和2年10月5日	(1) 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について (2) 社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加等について (3) 民間体育施設における調査・集計方法の在り方について

1-4 論点

社会教育調査に関して、以下の3点について検討を行った。

(1)社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握

第Ⅲ期基本計画において、社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について、地方公共団体における財務書類等の整備状況の進展を踏まえ、実施可能性を検討するとの指摘を受けていることを踏まえ、当該指摘に資する検討を行う。

(2)社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加等

第Ⅲ期基本計画において、社会教育調査における社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加について、調査負担に対する社会教育関係者の理解を得るよう努めるとともに、検討を促進するとの指摘を受けていることを踏まえ、当該指摘に資する検討を行う。

(3)民間体育施設における集計の在り方の検討

社会教育調査のうち、民間体育施設（約1万5千施設）を対象とした調査は、現在、全数調査で実施されており、回収率が約60%となっている。

これまで、全部非回答に対しては、単一補完やウエイト調整などの欠測値補完を行わずに単純合算集計がなされていたが、この方法について、統計委員会より、調査結果が過小になっていると見込まれるとの指摘を受けている。

これらを踏まえ、現行の全数調査から母集団を明確にした上で標本調査化を図るなどの見直しの在り方について検討を行う。

第2章 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握

社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について、地方公共団体における財務書類等の整備状況の進展を踏まえ、実施可能性を検討した。

2-1 社会教育施設の収入・費用に関する資料について

社会教育施設の収入・費用については、以下の資料が存在する。

- ・ 各自治体の一般会計歳入歳出決算書（歳入歳出決算事項別明細書）
- ・ 各自治体の施設白書、施設マネジメント白書
- ・ 文部科学省「地方教育費調査」（社会教育）

等

2-1-1 一般会計歳入歳出決算書

各自治体の一般会計歳入歳出決算書（歳入歳出決算事項別明細書）では、下記のような項目が掲載されている。

ただし、情報の公開状況、保有・掲載情報の詳細さは、自治体によって異なる。

収入	費用
使用料	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金

収入	費用
	27 公課費 ※抜けている番号(例 5 災害補償費、6 恩給及び退職年金 等は、社会教育施設の費用としては計上されていない会計項目)

■歳入歳出決算事項別明細書での掲載例(奥多摩町)■

(歳入事項別明細書)

(款) 12 使用料及び手数料 (項) 01 使用料 (目) 03 商工使用料

(単位: 円)

款項目	目	予 算		繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 計	額 節		調 定 額	取 入 済 額	不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	備 考	
		当初予算額	補正予算額			区 分	金 額						
04 土木使用料		39,424,000	△85,000	0	39,339,000			39,338,001	39,085,401	0	252,600	大丹波団地釣場 347,000 日原駐車場 202,608 おくたまコミュニティセンター 15,574,000 水川キャンプ場 7,055,000 川井キャンプ場 4,618,000 交流宿泊体験施設 172,750 丹楓亭 1,275,000 鳩の里荘 18,461,000 水川駐車場 4,615,900 小丹波駐車場 333,800 奥多摩小屋 48,000 水と緑のふれあい館(レストラン等) 1,212,000	
												町営住宅使用料 35,034,800 いなみ暮らし支援住宅使用料 73,000 若者定住応援住宅使用料 348,000 過年度分 360,700	
													道路・河川使用料 3,268,901 3,268,901 3,268,901 0 0 通路占用料 58,115 河川占用料 3,210,786
													01 学校開放施設使用料 581,000 480,000 480,000 0 0 02 社会体育施設使用料 528,000 641,600 641,600 0 0 03 美術館使用料 320,000 256,200 256,200 0 0 04 森林館使用料 203,000 197,800 197,800 0 0 05 文化会館使用料 111,000 114,400 114,400 0 0

(歳出事項別明細書)

(款) 10 教育費 (項) 05 社会教育費 (目) 04 水と緑のふれあい館事業費

(単位: 円)

款項目	事業	予 算		繰越費及び繰越事業費繰越額	子 備 費 支出及び 流用増減	現 計	額 節		支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越費繰越額 繰越事業費の別 事業繰越し	不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額				区 分	金 額				
05 図書館費		20,015,000	△2,176,000	0	0	17,839,000			17,534,185	0	304,815	自動車重量税
	(01) 図書館費	20,015,000	△2,176,000	0	0	17,839,000			17,534,185	0	304,815	11 需用費 554,000 553,935 0 65 消耗品費 12 役員費 96,000 92,451 0 3,549 電話料 13 委託料 13,421,000 13,121,972 0 299,028 図書業務運営委託 図書マスター作成業務委託 44,805 電子計算機保守点検委託 2,140,392 図書館管理委託 5,305,730 電子計算機使用料 1,750,886 電子情報システム使用料 518,400 複写機使用料 31,104 18 備品購入費 1,421,000 1,420,927 0 73 図書 19 負担金・補助及び交付金 45,000 44,500 0 500 日本図書館協会負担金 23,000 公立図書館協議会負担金 4,500 広域行政圏内広域利用事業負担金 17,000

※文部科学省委託調査「統計調査等における学校コードの統一をはじめとしたEBPM推進に資する調査研究(令和2年3月)」によると、一般会計歳入歳出決算書(歳入歳出決算事項別明細書)の備考欄の項目まで保有・公開可能な自治体は、約半数程度。また、WEBサイトに公開までしている自治体は、全体の1割程度。

2-1-2 施設白書、施設マネジメント白書

施設白書、施設マネジメント白書の情報掲載例は、下記のとおり。ただし、全ての自治体が、施設白書、施設マネジメント白書を作成しているわけではない。

■施設白書での掲載例(「仙台市公共施設の『見える化』-公共施設のいま-」)■

コスト状況	支出(万円)		1,990
	運営コスト	光熱水費	311
		委託費※	278
		維持補修費	22
		人件費	1,379
		その他(手数料など)	0
		※清掃、警備、保守点検等に係る委託費	
	収入(万円)		315
	コスト状況	使用料(営利関係以外)	312
		使用料(営利関係利用割増)	1
		その他(行設財目的外使用料等)	2
		施設使用料減免実施額	318

2-1-3 地方教育費調査

社会教育施設の収入・費用については、一般統計である文部科学省の「地方教育費調査」で一定程度の収支をすでに把握している。

(1)支出項目

支出項目については、社会教育施設類型別に「消費的支出(うち人件費)」「資本的支出(うち土地・建築費)」「債務償還費」を調査している。

B票 (秘)

令和2年度地方教育費調査 社会教育費・教育行政費調査票 (令和元会計年度)

都道府県名

(単位:千円)

基本項目 都道府県 市町村	区分	合計	1 財源別内訳						
			国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入れ 寄附金	公費に組み入れ られない寄附金	
I 社会教育費	公民館費	0.1							
	図書館費	0.2							
	博物館費	0.3							
	体育施設費	0.4							
	青少年教育施設費	0.5							
	女性教育施設費	0.6							
	文化会館費	0.7							
	その他の社会教育施設費	0.8							
	教育委員会が行った社会教育活動費	0.9							
	文化財保護費	1.0							
	II 教育行政費								

区分	2 支出項目別内訳		
	A 消費的支出 うち人件費	B 資本的支出 うち土地・建築費	C 債務償還費
I 社会教育費			
公民館費			
図書館費			
博物館費			
体育施設費			
青少年教育施設費			
女性教育施設費			
文化会館費			
その他の社会教育施設費			
教育委員会が行った社会教育活動費			
文化財保護費			
II 教育行政費			

教育委員会名	
教育委員会所在地	
TEL ()	
取扱者氏名	

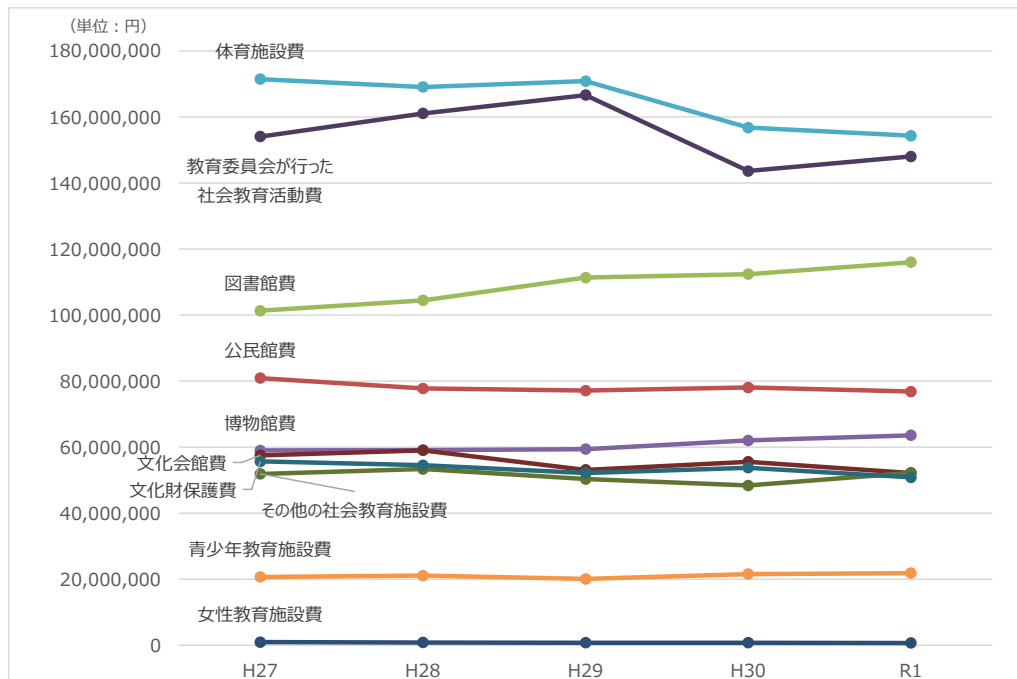
(再掲) 教育行政費のうち 奨学費	
金額	202万円

さらに、社会教育施設類型別に、消費的支出から「人件費」を除いた金額を算出し把握することが可能である。

令和元年度地方教育費調査（平成 30 会計年度）

区分	教育費総額	消費的支出		資本的支出		債務償還費
			うち人件費		うち土地・建築費	
1 社会教育費	1,525,430,395	1,008,031,344	271,382,215	378,417,241	276,668,154	138,981,810
公民館費	218,471,594	140,868,070	64,033,822	56,772,825	42,635,901	20,830,699
図書館費	279,921,543	211,323,429	95,305,464	51,909,785	28,207,012	16,688,329
博物館費	138,879,782	101,802,234	38,202,104	23,630,495	18,231,390	13,447,053
体育施設費	354,937,199	174,485,674	20,157,712	136,978,126	106,858,270	43,473,399
青少年教育施設費	46,701,446	34,101,248	12,236,073	9,186,128	7,860,419	3,414,070
女性教育施設費	1,659,309	944,832	241,629	639,383	605,994	75,094
文化会館費	101,839,209	58,817,101	6,627,229	30,525,183	22,998,317	12,496,925
その他の社会教育施設費	103,223,424	66,153,672	13,929,690	22,816,902	17,842,662	14,252,850
教育委員会が行った社会教育活動費	153,410,095	148,037,035	...	4,949,192	...	423,868
文化財保護費	126,386,794	71,498,049	20,648,492	41,009,222	31,428,189	13,879,523
区分	総額	消費的支出	うち人件費	資本的支出	うち土地・建築費	債務償還費
全国	1,525,430,395	1,008,031,344	271,382,215	378,417,241	276,668,154	138,981,810
北海道	75,416,730	47,746,390	12,355,073	19,431,291	14,340,518	8,239,049
青森	21,575,853	13,643,899	3,475,226	5,265,699	3,329,663	2,666,255
岩手	24,172,654	14,853,104	3,201,864	5,809,533	3,618,453	3,510,017
宮城	44,924,428	27,947,063	7,486,139	11,890,164	8,739,117	5,087,201
秋田	17,522,091	11,190,975	3,530,491	5,183,458	2,559,173	1,147,658
山形	20,921,024	12,864,837	2,766,742	6,359,997	4,224,281	1,696,190
福島	35,857,357	24,368,943	5,600,602	9,984,771	7,988,237	1,503,643
茨城	50,282,035	30,418,905	6,644,642	15,966,884	10,953,523	3,896,246
栃木	30,502,296	20,652,326	5,337,525	7,208,477	4,943,560	2,641,493
群馬	27,516,327	18,422,458	7,610,145	7,015,469	4,967,264	2,078,400
埼玉	64,953,484	46,194,474	14,976,407	13,277,072	9,529,713	5,481,938
千葉	64,523,186	49,487,448	16,938,633	9,242,224	6,365,858	5,793,514
東京	137,305,735	112,856,266	20,692,585	17,658,259	10,667,676	6,791,210
~~~~~						
鹿児島	20,570,286	13,467,603	3,671,366	4,363,382	3,543,999	2,739,301
沖縄	19,287,538	12,231,027	3,398,957	5,929,298	3,387,959	1,127,213

### 消費的支出（人件費除く）・時系列推移



(2)収入項目

次に、収入についても、教育に係る収入調査票（C票）で、社会教育施設の収入額（その他の収入、特別会計収入）を調査している。

**C票** (秘)

令和2年度地方教育費調査  
教育に係る収入調査票 (令和元会計年度)

都道府県	教育委員会	調査票	集計の種類
番号	番号	番号	1 都道府県立分
：	：	：	2 市町村(組合)立分
：	：	3	

教育に係る収入 (単位：千円)

区分	01	授業料				入学金				検定料				日本スポーツ振興センター共済掛金				その他の収入				特別会計収入				合計				(再掲)建築費の特定財源収入							
		千	百	十	千	千	百	十	千	千	百	十	千	千	百	十	千	千	百	十	千	千	百	十	千	千	百	十	千	千	百	十	千				
幼稚園	01																																				
小学校	02																																				
中学校	03																																				
特別支援学校	04																																				
高等学校(全日制)	05																																				
高等学校(定時制)	06																																				
高等学校(通信制)	07																																				
中等教育学校	08																																				
専修学校	09																																				
各種学校	10																																				
高等専門学校	11																																				
幼保連携型認定こども園	15																																				
義務教育学校	16																																				
社会教育施設	12																																				
教育行政機関	13																																				

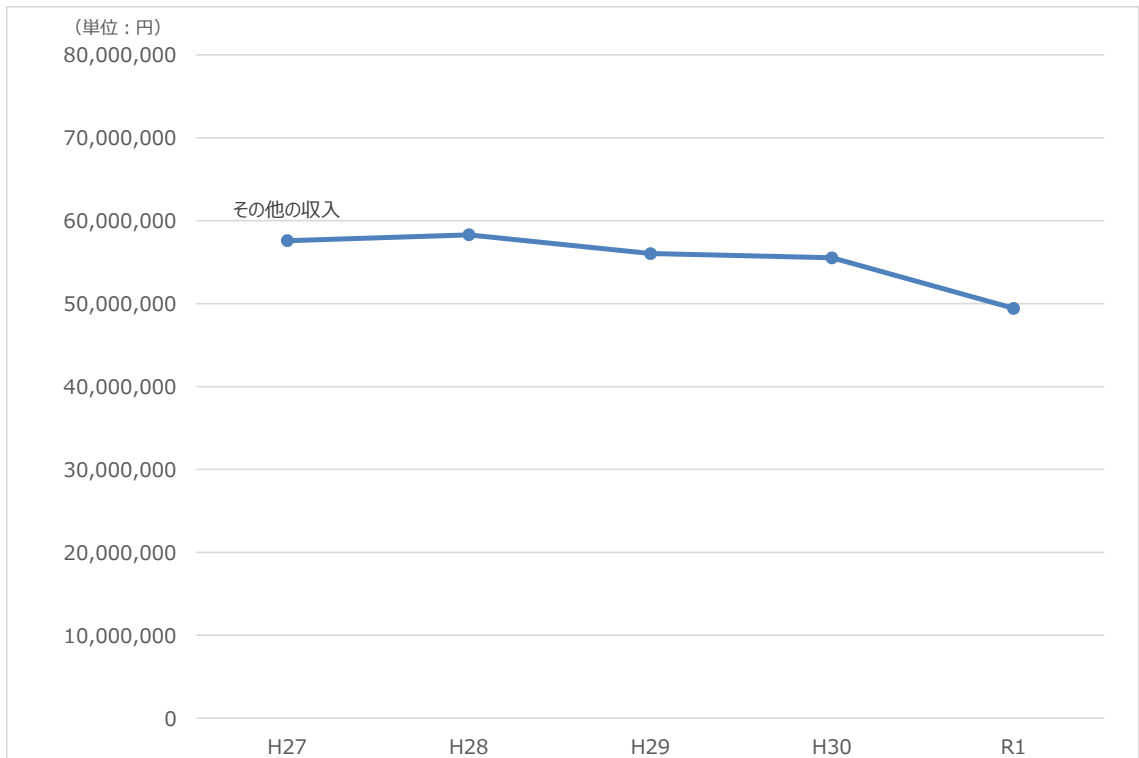
支出のように、社会教育施設類型別には把握していないが、「その他の収入」の集計結果は、下記のとおり。

令和元年度地方教育費調査 (平成30会計年度)

(単位：千円)

区分	合計	授業料	入学金	検定料	日本スポーツ振興	その他の収入	特別会計	(再掲)建築費の特定財源収入
合計	122,465,266	40,655,635	606,238	259,778	3,088,467	75,491,474	2,363,674	129,477
幼稚園	15,024,673	13,614,214	24,914	11	33,046	1,352,484	4	...
幼保連携型認定こども園	9,925,708	9,703,320	617	—	10,665	211,106	—	...
小学校	6,541,061	...	...	...	1,952,495	4,580,028	8,538	2,823
中学校	3,326,461	...	...	...	14,003	911,757	3,608	16,338
義務教育学校	323,997	...	...	...	...	10,050	313,947	151
特別支援学校	98,610	—	—	—	7,660	90,927	23	...
高等学校(全日制課程)	15,357,734	14,454,756	274,081	132,464	150,992	338,029	7,412	109,420
高等学校(定時制課程)	386,750	284,597	4,678	3,670	7,662	86,143	—	...
高等学校(通信制課程)	480	36	—	391	53	—	—	...
高等学校(計)	15,744,964	14,739,389	278,759	136,525	158,707	424,172	7,412	109,420
中等教育学校	294,114	272,161	7,870	7,994	3,577	2,512	—	745
専修学校	4,304,872	1,962,814	257,767	86,436	...	1,016,732	981,123	...
各種学校	211,043	121,645	21,487	6,676	...	8,364	52,871	...
高等専門学校	267,646	242,092	14,824	8,133	510	1,171	916	...
社会教育施設	50,224,949	...	...	...	...	49,422,635	802,314	...
教育行政機関	16,177,168	...	...	...	...	15,670,303	506,865	...

## その他の収入・時系列推移



以上のことから、社会教育施設の事業費支出・収入については、地方教育費調査において、既におおまかな数値を把握していること、また、現状以上の細かい項目を調査することは回答者負担が大きくなる上に、施設によっては、指定管理者制度導入により、事業費と管理費が一体となって指定管理料となっているなど、明確に区分することが困難なところもあることから、一律に把握することは困難であると考えられる。

### 2-2 研究会での意見

研究会での意見は、下記の通り。

#### ■研究会での主な意見■

- 各自治体での決算は、施設の結果を積み上げているので、施設ごとに調査回答を行おうとすれば、できないことはない。ただし、決算で収集しているほどの項目が、統計データとしてあっても活用方法がない。
- 統計では、社会教育施設全体の経営状況の多様化の状況や、経年でみて資源が減少している状況などが分かると良い。

- 人件費の扱いは、自治体によって教育委員会本部についているケースもあれば、施設ごとについているケースもある。統計で一律で把握するのは難しい。また、兼任の問題などもある。
- 複合施設も増えているので、施設運営にかかる費用を、例えば、図書館はいくら、公民館はいくらと分けてみるのは難しい。
- 指定管理の施設も増えており、その場合は、委託料といった扱いになり、さらにその中身まで把握するのは難しい。収入についても、指定管理者に入ってくる場合もあり、把握しきれない可能性はある。人件費で人的資源をみたいと考えても、指定管理の場合は、人件費が委託料に含まれている場合もある。

### 2-3 方針

公的統計に関する基本計画において指摘のあった社会教育施設における関係主体ごとの収入・費用構造の把握については、以下のとおり考える。

本件については、既に地方教育費調査において、社会教育施設類型別に一定程度の収支を把握しているところである。これを越えて、例えば地方公共団体の財務書類に掲載されているレベルの細かい項目別の収入・費用について把握しようとするのは、そもそも各地方公共団体や施設の財務に係る項目の状況も異なる中で、統計調査として詳細を一律に定義して的確に把握することは困難であると考えられる。

さらに、現状把握している以上に細かな項目について社会教育調査等を通じて調査することについては、調査客体に新たな負担を課すこととなる一方で、それを越えて把握する政策上の必要性は、現段階においては国及び地方において見出されないところである。

これらを踏まえて、社会教育調査において関係主体ごとの収入・費用構造に関する調査項目を追加して実施することについては、現段階では適当とは言えないものとする。



## 第3章 社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加等の検討

社会教育調査における社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加について、社会教育関係者の調査負担を考慮しつつ、実施可能性を検討した。

### 3-1 社会教育調査での把握状況

現在の社会教育調査で把握している利用者（利用者、事業参加者）の内容を整理した。すでに社会教育調査において、各施設で実施している学級・講座の学級生数や受講者数を男女別に把握している。

施設	種別	項目
公民館調査票	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ団体数（団体種別）</li> <li>・延べ利用者数（団体・個人別）</li> </ul>
	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸集会実施件数（主催・共催別、内容別）</li> <li>・諸集会参加人数（主催・共催別、内容別）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級・講座実施件数（学習内容区分別、主催・共催別、対象別）</li> <li>・学級・講座学級生数及び受講者数（性別）</li> </ul>
図書館調査票	事業実施状況	図書等の貸出業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数（うち児童数）</li> <li>・帯出者数（うち児童数）</li> <li>・貸出冊数（うち児童用図書の貸出冊数）</li> <li>・視聴覚資料の貸出数（うち児童用視聴覚資料の貸出数）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容別実施件数（うち18歳以下対象）</li> <li>・事業内容別参加者数（うち18歳以下対象）</li> </ul> （読書会・研究会、鑑賞会・映写会、資料展示会）
博物館調査票	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者総数（うち特別展人数）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施件数（うち児童・生徒対象）</li> <li>・事業参加者数（うち児童・生徒対象）</li> </ul> （講演会、研究会、学級・講座、映写会等）
青少年教育施設調査票	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰り・宿泊別利用団体数</li> <li>・日帰り・宿泊別利用人数</li> </ul> （小・中学校（その他）、社会教育関係団体、青少年団体グループ、その他、個人） <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊期間別宿泊者数（うち学校利用者）、延長宿泊者数</li> </ul>
	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰り・宿泊別事業実施件数</li> <li>・日帰り・宿泊別事業参加者数</li> </ul> （学級・講座、青少年団体研修、指導者研修、講演会・講習会・実習会、体育・レクリエーション行事）

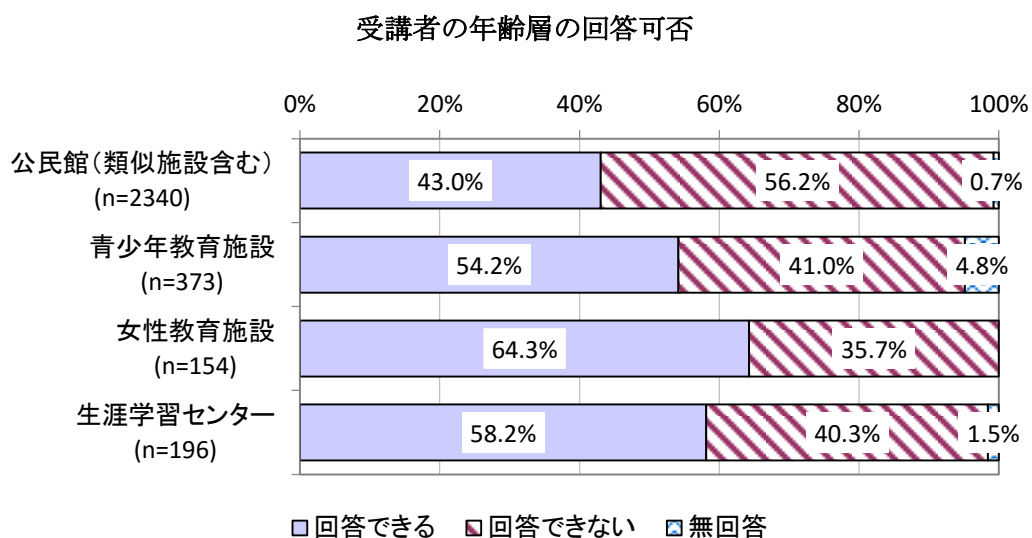
施設	種別	項目
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習内容別学級・講座数（主催・共催別）</li> <li>・学習内容別学級生徒及び受講者数（主催・共催別、性別）</li> </ul>
女性教育施設調査票	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用団体数</li> <li>・利用人数（性別、団体・個人利用別）</li> </ul>
	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容別実施件数（主催・共催別）</li> <li>・事業内容別参加者数（主催・共催別、性別） （学級・講座、講演会・講習会・実習会等、展示会、体育・レクリエーション行事、相談事業）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習内容別学級・講座数（主催・共催別）</li> <li>・学習内容別学級生徒及び受講者数（主催・共催別、性別）</li> </ul>
体育施設調査票	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容別事業実施件数（主催・共催別）</li> <li>・内容別参加者数（主催・共催別） （スポーツ教室、指導者研修会、講習会等、スポーツ大会、スポーツテスト会、スポーツ相談）</li> </ul>
劇場、音楽堂等調査票	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容別事業実施件数</li> <li>・内容別入場者数・参加者数 （【ホール】舞台芸術・芸能公演、講演会、講習会、映写会等 【ホール以外】学級・講座、展覧会、講演会、講習会、実習会等）</li> </ul>
生涯学習センター調査票	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ団体数</li> <li>・延べ利用者数（団体・個人別）</li> </ul>
	事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習相談相談件数</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸集会実施件数（主催・共催別）</li> <li>・諸集会参加者数（主催・共催別）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容別指導者研修実施件数</li> <li>・内容別指導者研修参加者数 （行政職員対象（社会教育主事等）、施設職員対象（公民館主事等）、有志指導者対象（民間団体等の指導者）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級・講座実施件数（学習内容区分別、主催・共催別、対象別）</li> <li>・学級・講座学級生数及び受講者数（性別）</li> </ul>

### 3-2 利用者情報の取得可能性の状況

社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加等については、平成29年に実施した「平成30年度社会教育調査に係るアンケート調査」において、以下が明らかになっている。

#### 3-2-1 年齢層

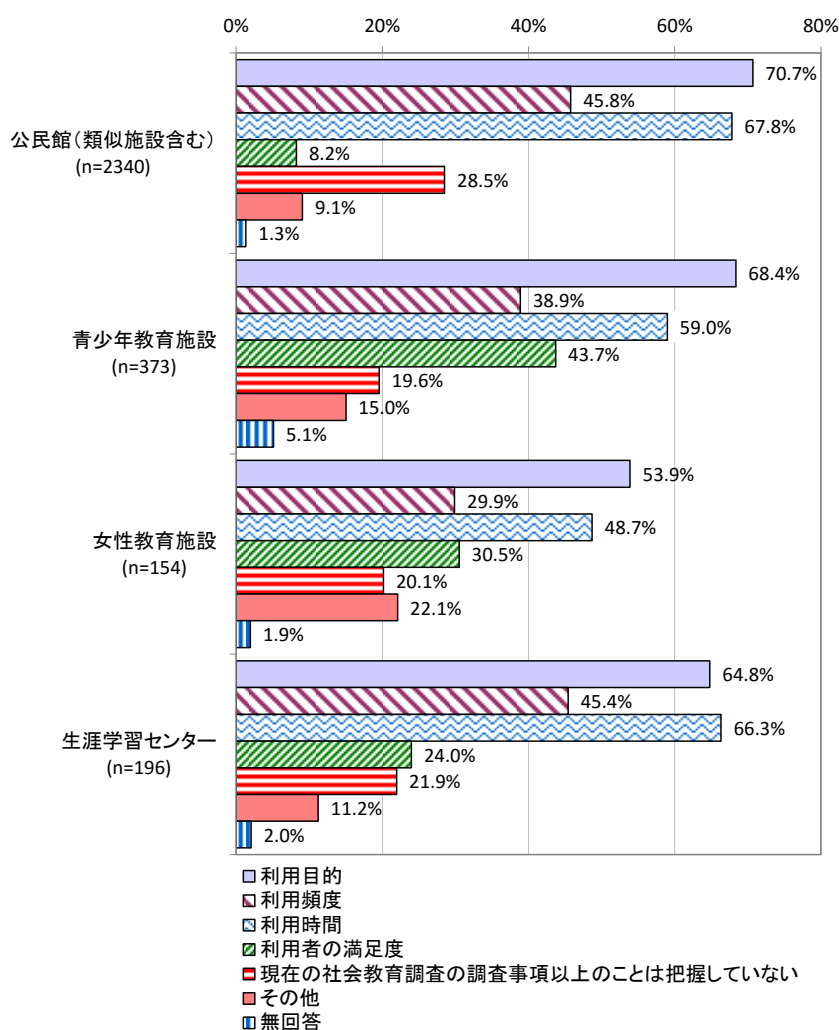
受講者の年齢層が「回答できる」施設は、女性教育施設で6割超、青少年教育施設と生涯学習センター5割超、公民館では4割超と限られている。



### 3-2-2 把握している利用者情報

社会教育施設が把握している利用者情報は、各施設とも「利用目的」が最も割合が高く、次いで「利用時間」となっている。社会教育施設が最もよく把握している利用者情報である「利用目的」でも全体の5〜7割程度であり、全ての社会教育施設が把握できている利用者情報はないことがわかる。

施設が把握している利用者情報（複数回答）



### 3-3 研究会での意見

これを踏まえて、研究会において議論を行った。意見は、下記のように整理される。

#### ■研究会での主な意見■

##### ●属性別データの収集は難しく、あまり意味もない

- 年代別データを全国で取ってみても、施設や地域で特性があるとすれば、そのエリアで取ればよいことであり、全国の傾向を見てもあまり意味がない。その割には負担が大きい。
- 劇場や音楽堂は、貸館事業で行われているものは、総人数は把握できるが、その属性までは無理がある。
- 複合施設の場合。一つの入り口から入って、複数の施設を利用する場合がある。そういったところを、それぞれの箱ごとに取っているケースと、出入り口に入ったら一人としてカウントするケースがあり、社会教育施設の統計の取り方として難しい。また、団体利用での貸館のところでは、年齢まで取っていないケースが多い。
- 施設でアンケートを取るときには男性、女性という形では取らないことも多くなってきている。現状以上に、性別でデータを収集するのは難しい。

##### ●新たな利用者に関するデータがあると良い。ただし、データを得るためには課題もある

- 社会教育施設は、義務教育と違って、いらっしゃる方といらっしゃらない方がいる。そのため、(年齢等を把握するより)新たな利用者をどれだけ獲得できているのかということのほうが、社会教育施設を国民に開かれたものにしていくということで、大事だと思う。
- 私の関係していた施設では、講座開催時に、受講者に「初めての受講なのかどうか」と「大雑把な年代」についてアンケートしていた。理由は、受講者が固定化していないか、という問題意識と、受講者が高齢化しているのではないかという問題意識があった。ただし、社会教育施設全部がその情報を把握しているとは思えない。そのため、調査する場合には、予め「こういう項目を調査する」ということを伝えてから実施しないと、答えられない結果が多くなる。また、伝えても、「不明」が多く、全数把握は難しい。

##### ●実施上の課題

- ▶ 利用者情報について、施設が把握しているものがあつたとしても、それを年度ごとに集計しているかという点もまた別。この調査が行き渡つたときに、昨年度のものから全部年齢をカウントし直すというようなことは、現実的ではない。
- ▶ 年間を通してではなく、特定の一週間・一か月など負担を軽減する方法でデータを取るといった方法も考えられる。

社会教育施設を国民や市民に開かれたものにしていくという意味で、利用者のうち、新規利用者の数に関するデータがあると良いのではないかというご意見があつた。

これについては、社会教育施設が新たなニーズに対応できているかどうかを把握するために有意義であるとも考えられるが、利用者のうち、講座などの参加者以外で単に施設に入場したのみの利用者の数や属性を把握することは困難であること、また、現状で各施設が情報を持っているわけではなく、調査を実施することとした場合は、全ての施設において新たに情報を収集する必要があり、負担が大きく、把握は困難であると考えられる。

ただし、今後の社会状況の変化や社会教育行政の一層の進展の状況を鑑みて、これらの詳細に関する調査を実施する可能性について将来的に検討を深めることが重要と考える。

### 3-4 方針

公的統計に関する基本計画において指摘のあつた社会教育施設の利用者側の状況の把握については、以下のとおり考える。

本件については、既に社会教育調査において、各施設で実施している学級・講座の学級生数や受講者数を男女別に把握しているところである。これを越えて、例えば利用者のうち、単に施設に入場したのみの利用者の属性を把握することについては、現状で各施設が行っているわけではなく、調査を実施することとした場合は、全ての施設において新たに情報を収集する必要があるため、負担が大きく、把握は困難であると考えられる。

さらに、現状把握している以上に細かな属性について社会教育調査を通じて調査することについては、調査客体に新たな負担を課すこととなる一方で、それを越えて把握する政策上の必要性は、現段階においては国及び地方において見出されないところである。

これらを踏まえて、社会教育調査において社会教育施設の利用者側の状況の把握に関する調査項目を追加して実施することについては、現段階では適当とは言えないものとする。

## 第4章 民間体育施設における集計の在り方の検討

民間体育施設調査について、現行の全数調査から母集団を明確にした上で標本調査化を図るなどの見直しの在り方について検討を行う。

### 4-1 検討の前提

平成 28 年度統計法施行状況報告（統計精度検査編）（以下「施行状況報告」という。）において以下の指摘を受けている。

#### ■「施行状況報告」での指摘事項■

社会教育調査のうち、民間体育施設（約 1 万 5 千施設）を対象とした調査は、全数調査で実施されている。同調査は、回収率が約 60%であるが、全部非回答に対し、単一補完やウエイト調整などの欠測値補完が行われることなく単純合算集計がなされ、調査結果が過小になっていると見込まれる。

このため、次々調査（平成 33 年調査）に間に合う時期までに、**現行の全数調査から母集団を明確にした上で**標本調査化を図るなどの見直しを検討し、結論を得ることが必要であると考えられる。

そこで、社会教育調査のうち、民間体育施設についての母集団、及び調査方法・集計方法についての見直しを行う。

なお、社会教育調査における民間体育施設の定義は、下記の通り。

平成 30 年度社会教育調査の手引（都道府県教育委員会及び市町村教育委員会用）の「民間体育施設調査の対象となる施設について」

#### ○民間体育施設調査の対象となる施設について（p.47）

調査の範囲は、一般の利用に供する目的で独立行政法人又は民間が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設を対象とします。

なお、民間の設置する体育施設のうち、企業の職員の福利・厚生用の施設は除きます。

## 4-2 母集団名簿について

### 4-2-1 現状

調査名簿については、「社会教育施設等名称ファイル」で管理している。各都道府県教育委員会及び市町村教育委員会が更新を行う。

上記ファイル作成にあたっては、「経済センサス・基礎調査」をベースに行政記録情報を追加して作成された事業所母集団名簿（事業所母集団データベース）を参考として利用することができる。（新設・廃業の確認など）

事業所母集団名簿と社会教育調査の調査対象施設の対応表

事業所母集団名簿の産業分類			対応する社会教育調査の調査対象
大分類	中分類	小分類	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	752 簡易宿所	体育施設（山小屋等）
		75B 他に分類されない宿泊業	体育施設（キャンプ場等）
N 生活関連サービス業、娯楽業	80 娯楽業	802 興行場（別掲を除く）、興行団	劇場、音楽堂等
		80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	体育施設
		80B 体育館	
		80C ゴルフ場	
		80D ゴルフ練習場	
		80E ボウリング場	
		80F テニス場	
		80G バッティング・テニス練習場	
		80H フィットネスクラブ	
		805 公園、遊園地	体育施設（ハイキングコース等）
80P 他に分類されない娯楽業	体育施設		
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	82A 公民館	公民館
		82B 図書館	図書館
		82C 博物館、美術館	博物館
		82D 動物園、植物園、水族館	博物館
		82E その他の社会教育	青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習センター
		82L スポーツ・健康教授業	体育施設
		82M その他の教養・技能教授業	体育施設（ダンススタジオなど）
R サービス業（他に分類されないもの）	95 その他のサービス業	951 集会場	女性教育施設、劇場、音楽堂等（県民会館、婦人会館等）

[出所]平成 30 年度社会教育調査の手引[教育委員会用 1]

※赤囲みは、全てが対象となるもの。紫囲みは、一部が対象となるもの。



#### 4-2-2 母集団名簿の作成における課題

現状の母集団名簿の作成において、以下のような課題が存在する。

- ・母集団名簿の更新は都道府県教育委員会及び市町村教育委員会担当者が行うが、民間体育施設は市町村担当者が把握しきれていない可能性がある¹。
- ・新設・廃業の情報として参照している経済センサス（事業所母集団データベース）の名簿に記載された事業所の名称で調査対象業種か否かを判断する事が困難な可能性もある。
- ・また、母集団名簿については、調査票発送のための住所情報しか保有していない。そのため、ウエイト調整については、地域（都道府県）をベースにしたもの以外はできない。

#### 4-3 研究会での意見

これを踏まえて、研究会において議論を行った。意見は、下記のように整理される。

##### ■研究会での主な意見■

- 自治体での母集団名簿の作成については、前回調査の施設名簿や経済センサスをもとに市町村でチェックをして更新している。ただし、それぞれの市町村で、体育施設の管轄が、教育委員会が所管か、首長部局が所管かといった問題もある。また、政令市・中核市のような大きい規模になると、なかなか全数を把握するのは難しい。
- 母集団名簿作成は、前回名簿をベースに、経済センサスで新たに掲載された企業や施設について、各市町村の担当者が電話や直接出向いて確認する。対象が多くなると各市町村の事務に携わることのできる職員も限られているので対応が難しい面もある。
- 民間体育施設数を把握するならば、業界団体等を通じて、一度母集団をきっちりと把握するプレ調査をする必要があるかもしれない。

¹ 例えば、平成27年度 スポーツ庁スポーツ政策調査研究 「スポーツ施設に関する調査研究」報告書では、『調査対象の一部市町村に電話でのヒアリングを実施したところ、「(スポーツ担当部局の) 所管外の施設は把握できていないため、回答困難」との回答が多数あった。例えば、教育委員会が所管している場合、障害者スポーツセンター、都市公園、農業公園、民間の施設といった他の部局が所管する施設について把握できていないといったケースである。特に民間の施設については、多くの市町村で把握困難との回答があった。』といった記載がある。

#### 4-4 改善案

##### 4-4-1 母集団名簿の変更方針

母集団を明確にするための改善案として、経済センサスを母集団名簿とすることを検討する。

経済センサスを母集団とした場合、現状の対応表のうち、以下の赤枠の体育施設のみを対象とする。教育委員会での判断を行わないため、小分類のうち一部の事業所だけが対象となるものは除外する。

事業所母集団名簿と社会教育調査の調査対象施設の対応表（再掲）

事業所母集団名簿の産業分類			対応する社会教育調査の調査対象
大分類	中分類	小分類	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	752 簡易宿所	体育施設（山小屋等）
		75B 他に分類されない宿泊業	体育施設（キャンプ場等）
N 生活関連サービス業、娯楽業	80 娯楽業	802 興行場（別掲を除く）、興行団	劇場、音楽堂等
		80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	体育施設
		80B 体育館	
		80C ゴルフ場	
		80D ゴルフ練習場	
		80E ボウリング場	
		80F テニス場	
		80G パッティング・テニス練習場	
		80H フィットネスクラブ	
		O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業
80P 他に分類されない娯楽業	体育施設		
82A 公民館	公民館		
82B 図書館	図書館		
82C 博物館、美術館	博物館		
82D 動物園、植物園、水族館	博物館		
82E その他の社会教育	青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習センター		
82L スポーツ・健康教授業	体育施設		
R サービス業（他に分類されないもの）	95 その他のサービス業	82M その他の教養・技能教授業	体育施設（ダンススタジオなど）
		951 集会場	女性教育施設、劇場、音楽堂等（県民会館、婦人会館等）

[出所]平成 30 年度社会教育調査の手引[教育委員会用 1]

なお、各民間体育施設について、調査対象となる条件をつけている施設がある（例：陸上競技場であれば、「1周 200 メートル以上のトラックを有するもの」）。各施設の条件は、母集団名簿変更後も同様とする。また、調査対象が、条件を満たす体育施設を保有していない

場合は、「取扱いなし」のチェック欄を設けて、そこにチェックをしてもらうことなどを想定（欠損値補完の際に必要なため）。

#### 4-4-2 母集団変更に伴う影響

上記変更により、以下の課題の解決が可能となる。

- 現状では母集団名簿の更新が教育委員会担当者に任されていたため、教育委員会担当者が把握できていない部分・判断できない部分については不明確な箇所もあったが、母集団を経済センサスに基づいて、統一的に整備することで、母集団を明確化することができる。
- 母集団について、住所情報以外の経済センサスが有する情報を十分活用することが可能となる。
- 母集団の明確化により、教育委員会担当者の名簿更新作業の負担が大幅に軽減され、回収率の向上に取り組むことが可能となる。
- なお、母集団が過去調査と変わるため、調査結果の時系列比較ができなくなることに ついて、報告書等への注釈を行うこととする。

平成 30 年度の民間体育施設調査の母集団名簿と、事業所母集団名簿の数の比較は、下記の通り。

		事業所母集団名簿	民間体育施設調査名簿
752	簡易宿所	2501	72
75B	他に分類されない宿泊業	5437	203
80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	2153	612
80B	体育館	259	13
80C	ゴルフ場	2425	1894
80D	ゴルフ練習場	2550	1790
80E	ボウリング場	656	423
80F	テニス場	381	255
80G	バッティング・テニス練習場	521	265
80H	フィットネスクラブ	6226	2206
805	公園、遊園地	1619	43
80P	他に分類されない娯楽業	8110	78
82L	スポーツ・健康教授業	10606	2495
82M	その他の教養・技能教授業	22720	1007
上記に含まれないもの			5010
<b>計</b>		<b>66164</b>	<b>16366</b>
<b>計（調査対象のみ ※網掛け部分）</b>		<b>25777</b>	<b>9953</b>

今回、対象から外した分野については、数は多くなく、これまでもほとんどが調査対象ではないことがわかる。

一方で、上記の産業分類以外に含まれる事業所も、5853件がこれまでの民間体育施設調査の母集団名簿には含まれていたことがわかる。これらについては、事業所母集団名簿では、主たる業種1つしか把握していないため、体育施設が主たる事業ではない事業所の保有する体育施設だと想定される。

事業所母集団名簿に掲載されており、民間体育施設調査の母集団名簿にはない事業所については、調査対象条件（例：陸上競技場であれば、「1周200メートル以上のトラックを有するもの」）外の体育施設を保有する事業所だと想定される。また、事業所母集団名簿には、スポーツ施設管理事業者だが、該当の住所に施設はない事業所（施設とは別の場所にある管理事業所・営業所）なども含まれていると想定される。その他、これまで自治体で把握できていなかった民間体育施設保有業者も含まれると想定される。

#### 4-5 調査・集計方法について

##### 4-5-1 調査・集計方法の方針について

調査・集計については、以下のとおり。

- 調査方法は回収サンプル数を確保する観点から、引き続き全数調査とする。
- 集計における欠測値補完については、次頁以降で示す現状でのシミュレーション結果を踏まえ、都道府県別のウエイト調整を行うことが妥当と考えられる。
- なお、今後、新たな母集団名簿を用いて実施した調査結果のデータを用いて、業種分類別・従業員規模別などのウエイト調整についても検証を行い、それらを都道府県別ウエイト調整に加えることについて検討を深めることが重要と考える。
- 事業所母集団名簿には、調査対象条件を満たさない施設を有する事業所や事業所の存在する場所に施設がない事業所も対象に含まれる。事業所母集団名簿をもとにしたウエイト調整を行うため、これらの事業所の数についても把握する必要がある。調査項目等に、「事業所（調査票送付先の住所）には、該当施設なし」を加える必要がある。
- 該当施設のない事業所も、ウエイト算出のためのサンプルとして加える。また、集計の際には、各項目の値を 0 として計算を行う。

##### 4-5-2 欠測値を補う改善案

平成 30 年度調査のデータを用いて、都道府県別に欠測値を補完するための調整値を算出したところ、全国一律の調整値が 1.85、最大値が 3.82、最小値が 1.04 であり、3 倍以上の差があるため、都道府県別の調整を行うことが考えられる。

都道府 県番号	都道府県	民間体育施設名称ファイル		体育施設調査（団体）			
		サンプル数	(%)	サンプル数	(%)	ウエイト値*	サンプル数× ウエイト値
1	北海道	632	( 3.9%)	420	( 4.7%)	1.50	632
2	青森県	226	( 1.4%)	166	( 1.9%)	1.36	226
3	岩手県	120	( 0.7%)	74	( 0.8%)	1.62	120
4	宮城県	291	( 1.8%)	145	( 1.6%)	2.01	291
5	秋田県	137	( 0.8%)	92	( 1.0%)	1.49	137
6	山形県	164	( 1.0%)	87	( 1.0%)	1.89	164
7	福島県	361	( 2.2%)	184	( 2.1%)	1.96	361
8	茨城県	675	( 4.1%)	406	( 4.6%)	1.66	675
9	栃木県	596	( 3.6%)	330	( 3.7%)	1.81	596
10	群馬県	346	( 2.1%)	159	( 1.8%)	2.18	346
11	埼玉県	1026	( 6.3%)	476	( 5.4%)	2.16	1026
12	千葉県	962	( 5.9%)	464	( 5.2%)	2.07	962
13	東京都	1139	( 7.0%)	517	( 5.8%)	2.20	1139
14	神奈川県	1333	( 8.1%)	770	( 8.7%)	1.73	1333
15	新潟県	319	( 1.9%)	148	( 1.7%)	2.16	319
16	富山県	130	( 0.8%)	83	( 0.9%)	1.57	130
17	石川県	113	( 0.7%)	64	( 0.7%)	1.77	113
18	福井県	66	( 0.4%)	38	( 0.4%)	1.74	66
19	山梨県	246	( 1.5%)	198	( 2.2%)	1.24	246
20	長野県	531	( 3.2%)	349	( 3.9%)	1.52	531
21	岐阜県	288	( 1.8%)	114	( 1.3%)	2.53	288
22	静岡県	715	( 4.4%)	402	( 4.5%)	1.78	715
23	愛知県	699	( 4.3%)	380	( 4.3%)	1.84	699
24	三重県	308	( 1.9%)	145	( 1.6%)	2.12	308
25	滋賀県	183	( 1.1%)	89	( 1.0%)	2.06	183
26	京都府	298	( 1.8%)	146	( 1.6%)	2.04	298
27	大阪府	424	( 2.6%)	192	( 2.2%)	2.21	424
28	兵庫県	697	( 4.3%)	293	( 3.3%)	2.38	697
29	奈良県	141	( 0.9%)	86	( 1.0%)	1.64	141
30	和歌山県	107	( 0.7%)	28	( 0.3%)	3.82	107
31	鳥取県	67	( 0.4%)	56	( 0.6%)	1.20	67
32	島根県	49	( 0.3%)	36	( 0.4%)	1.36	49
33	岡山県	327	( 2.0%)	115	( 1.3%)	2.84	327
34	広島県	276	( 1.7%)	157	( 1.8%)	1.76	276
35	山口県	243	( 1.5%)	161	( 1.8%)	1.51	243
36	徳島県	74	( 0.5%)	71	( 0.8%)	1.04	74
37	香川県	164	( 1.0%)	114	( 1.3%)	1.44	164
38	愛媛県	196	( 1.2%)	90	( 1.0%)	2.18	196
39	高知県	72	( 0.4%)	58	( 0.7%)	1.24	72
40	福岡県	599	( 3.7%)	322	( 3.6%)	1.86	599
41	佐賀県	94	( 0.6%)	51	( 0.6%)	1.84	94
42	長崎県	94	( 0.6%)	59	( 0.7%)	1.59	94
43	熊本県	161	( 1.0%)	123	( 1.4%)	1.31	161
44	大分県	195	( 1.2%)	103	( 1.2%)	1.89	195
45	宮崎県	195	( 1.2%)	112	( 1.3%)	1.74	195
46	鹿児島県	105	( 0.6%)	59	( 0.7%)	1.78	105
47	沖縄県	189	( 1.2%)	139	( 1.6%)	1.36	189
	合計	16373	( 100.0%)	8871	( 100.0%)	1.85	16373

*ウエイト値：民間体育施設名称ファイルのサンプル数を体育施設調査（団体）の回収サンプル数で除した数

欠損値補完の結果は、下記の通り。施設の種別でみた場合は、都道府県別ウエイト調整と全国一律ウエイト調整で、数値に大きな差は見られない。

**施設の箇所数(数値)**

施設番号	施設名	ウエイトなし	都道府県毎ウエイト	全国一律ウエイト
	全体	16397	30734	30264
1	陸上競技場	12	24	22
2	野球場・ソフトボール場	148	298	273
3	球技場	455	877	840
4	多目的運動広場	176	324	325
5	水泳プール(屋内)	1360	2588	2510
6	水泳プール(屋外)	68	124	126
7	レジャープール	79	139	146
8	ダイビングプール	22	42	41
9	体育館	289	549	533
10	柔道場	237	448	437
11	剣道場	160	296	295
12	柔剣道場	26	49	48
13	空手・合気道場	463	853	855
14	バレーボール場(屋外)	5	10	9
15	庭球場(屋外)	607	1151	1120
16	庭球場(屋内)	272	516	502
17	バスケットボール場(屋外)	5	10	9
18	すもう場(屋外)	10	18	18
19	すもう場(屋内)	4	9	7
20	卓球場	105	202	194
21	弓道場	48	85	89
22	アーチェリー場	16	30	30
23	馬場	177	316	327
24	アイススケート場(屋内)	24	44	44
25	アイススケート場(屋外)	3	4	6
26	ローラースケート・インラインスケート場(屋外)	4	8	7
27	ローラースケート・インラインスケート場(屋内)	7	13	13
28	山の家	73	113	135
30	トレーニング場	1564	2971	2887
31	レスリング場	3	6	6
32	ボクシング場	107	202	197
33	ダンス場	1030	1913	1901
34	射撃場	154	375	284
35	ゴルフ場	4413	8347	8145
36	ゴルフ練習場	1221	2259	2254
37	ボウリング場	296	543	546
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クロケータ場	58	96	107
40	スカッシュ・ラケットボール場	43	84	79
41	ヨット場	85	189	157
42	スキー・スノーボード場	332	572	613
43	キャンプ場	412	741	760
44	ハイキングコース	5	8	9
45	サイクリングコース	7	13	13
46	オリエンテーリングコース	9	16	17
47	ランニングコース	4	7	7
48	冒険遊具コース	22	40	41
49	海の家・海水浴場等の施設	52	91	96
50	河川・湖沼等の遊泳場	7	13	13
51	スカイスポーツ施設	39	69	72
52	体操競技場	56	107	103
53	その他	1623	2930	2996

設置者別施設数は、下記の通り。設置者別でも、都道府県別ウエイト調整と全国一律ウエイト調整で、数値に大きな差は見られない。

**独立行政法人 × 施設の箇所数 (数値)**

施設番号	施設名	ウエイトなし	都道府県毎ウエイト	全国一律ウエイト
	全体	10	22	18
1	陸上競技場	0	0	0
2	野球場・ソフトボール場	0	0	0
3	球技場	3	7	6
4	多目的運動広場	0	0	0
5	水泳プール (屋内)	2	4	4
6	水泳プール (屋外)	0	0	0
7	レジャープール	0	0	0
8	ダイビングプール	0	0	0
9	体育館	2	4	4
10	柔道場	0	0	0
11	剣道場	0	0	0
12	柔剣道場	0	0	0
13	空手・合気道場	0	0	0
14	バレーボール場 (屋外)	0	0	0
15	庭球場 (屋外)	2	4	4
16	庭球場 (屋内)	0	0	0
17	バスケットボール場 (屋外)	0	0	0
18	すもう場 (屋外)	0	0	0
19	すもう場 (屋内)	0	0	0
20	卓球場	0	0	0
21	弓道場	0	0	0
22	アーチェリー場	0	0	0
23	馬場	0	0	0
24	アイススケート場 (屋内)	0	0	0
25	アイススケート場 (屋外)	0	0	0
26	ローラースケート・インラインスケート場 (屋外)	0	0	0
27	ローラースケート・インラインスケート場 (屋内)	0	0	0
28	山の家	0	0	0
30	トレーニング場	0	0	0
31	レスリング場	0	0	0
32	ボクシング場	0	0	0
33	ダンス場	0	0	0
34	射撃場	0	0	0
35	ゴルフ場	0	0	0
36	ゴルフ練習場	0	0	0
37	ボウリング場	0	0	0
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クロケット場	0	0	0
40	スカッシュ・ラケットボール場	0	0	0
41	ヨット場	0	0	0
42	スキー・スノーボード場	0	0	0
43	キャンプ場	0	0	0
44	ハイキングコース	0	0	0
45	サイクリングコース	0	0	0
46	オリエンテーリングコース	0	0	0
47	ランニングコース	0	0	0
48	冒険遊具コース	0	0	0
49	海の家・海水浴場等の施設	0	0	0
50	河川・湖沼等の遊泳場	0	0	0
51	スカイスポーツ施設	0	0	0
52	体操競技場	0	0	0
53	その他	1	2	2



一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人 × 施設の箇所数 (数値)

施設番号	施設名	ウェイトなし	都道府県毎ウェイト	全国一律ウェイト
	全体	581	1197	1072
1	陸上競技場	2	5	4
2	野球場・ソフトボール場	37	79	68
3	球技場	25	50	46
4	多目的運動広場	26	45	48
5	水泳プール (屋内)	48	92	89
6	水泳プール (屋外)	7	14	13
7	レジャープール	4	8	7
8	ダイビングプール	0	0	0
9	体育館	38	70	70
10	柔道場	15	32	28
11	剣道場	14	24	26
12	柔剣道場	6	12	11
13	空手・合気道場	17	33	31
14	バレーボール場 (屋外)	0	0	0
15	庭球場 (屋外)	30	56	55
16	庭球場 (屋内)	3	6	6
17	バスケットボール場 (屋外)	0	0	0
18	すもう場 (屋外)	2	3	4
19	すもう場 (屋内)	2	4	4
20	卓球場	1	2	2
21	弓道場	6	12	11
22	アーチェリー場	1	2	2
23	馬場	11	19	20
24	アイススケート場 (屋内)	4	8	7
25	アイススケート場 (屋外)	0	0	0
26	ローラースケート・インラインスケート場 (屋外)	2	4	4
27	ローラースケート・インラインスケート場 (屋内)	0	0	0
28	山の家	4	6	7
30	トレーニング場	34	64	63
31	レスリング場	0	0	0
32	ボクシング場	1	2	2
33	ダンス場	11	22	20
34	射撃場	55	199	102
35	ゴルフ場	58	113	107
36	ゴルフ練習場	7	15	13
37	ボウリング場	0	0	0
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クローケー場	4	7	7
40	スカッシュ・ラケットボール場	1	2	2
41	ヨット場	3	6	6
42	スキー・スノーボード場	3	4	6
43	キャンプ場	47	86	87
44	ハイキングコース	1	2	2
45	サイクリングコース	2	4	4
46	オリエンテーリングコース	4	8	7
47	ランニングコース	2	3	4
48	冒険遊具コース	1	2	2
49	海の家・海水浴場等の施設	5	9	9
50	河川・湖沼等の遊泳場	1	2	2
51	スカイスポーツ施設	3	5	6
52	体操競技場	5	9	9
53	その他	28	47	52

会社 × 施設の箇所数 (数値)

施設番号	施設名	ウェイトなし	都道府県毎ウェイト	全国一律ウェイト
	全体	11651	21865	21504
1	陸上競技場	6	12	11
2	野球場・ソフトボール場	34	62	63
3	球技場	253	462	467
4	多目的運動広場	101	195	186
5	水泳プール (屋内)	1210	2304	2233
6	水泳プール (屋外)	55	99	102
7	レジャープール	70	124	129
8	ダイビングプール	20	38	37
9	体育館	180	342	332
10	柔道場	7	14	13
11	剣道場	13	24	24
12	柔剣道場	4	7	7
13	空手・合気道場	47	94	87
14	バレーボール場 (屋外)	5	10	9
15	庭球場 (屋外)	387	730	714
16	庭球場 (屋内)	219	417	404
17	バスケットボール場 (屋外)	5	10	9
18	すもう場 (屋外)	0	0	0
19	すもう場 (屋内)	0	0	0
20	卓球場	45	86	83
21	弓道場	9	16	17
22	アーチェリー場	7	14	13
23	馬場	94	174	173
24	アイススケート場 (屋内)	18	33	33
25	アイススケート場 (屋外)	1	1	2
26	ローラースケート・インラインスケート場 (屋外)	2	5	4
27	ローラースケート・インラインスケート場 (屋内)	7	13	13
28	山の家	23	36	42
30	トレーニング場	1229	2321	2268
31	レスリング場	0	0	0
32	ボクシング場	43	81	79
33	ダンス場	472	913	871
34	射撃場	61	113	113
35	ゴルフ場	4055	7634	7484
36	ゴルフ練習場	990	1838	1827
37	ボウリング場	286	524	528
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クローケー場	5	8	9
40	スカッシュ・ラケットボール場	40	79	74
41	ヨット場	80	180	148
42	スキー・スノーボード場	288	495	532
43	キャンプ場	118	219	218
44	ハイキングコース	3	5	6
45	サイクリングコース	4	7	7
46	オリエンテーリングコース	2	3	4
47	ランニングコース	1	2	2
48	冒険遊具コース	18	33	33
49	海の家・海水浴場等の施設	0	0	0
50	河川・湖沼等の遊泳場	4	8	7
51	スカイスポーツ施設	16	29	30
52	体操競技場	32	62	59
53	その他	1082	1991	1997

その他の法人 × 施設の箇所数 (数値)

施設番号	施設名	ウェイトなし	都道府県毎ウェイト	全国一律ウェイト
	全体	516	986	952
1	陸上競技場	1	2	2
2	野球場・ソフトボール場	9	18	17
3	球技場	22	40	41
4	多目的運動広場	22	39	41
5	水泳プール（屋内）	46	86	85
6	水泳プール（屋外）	4	8	7
7	レジャープール	1	2	2
8	ダイビングプール	1	2	2
9	体育館	24	48	44
10	柔道場	9	14	17
11	剣道場	7	13	13
12	柔剣道場	2	5	4
13	空手・合気道場	31	52	57
14	バレーボール場（屋外）	0	0	0
15	庭球場（屋外）	22	43	41
16	庭球場（屋内）	6	12	11
17	バスケットボール場（屋外）	0	0	0
18	すもう場（屋外）	4	7	7
19	すもう場（屋内）	0	0	0
20	卓球場	4	8	7
21	弓道場	3	6	6
22	アーチェリー場	0	0	0
23	馬場	7	12	13
24	アイススケート場（屋内）	1	2	2
25	アイススケート場（屋外）	2	3	4
26	ローラースケート・インラインスケート場（屋外）	0	0	0
27	ローラースケート・インラインスケート場（屋内）	0	0	0
28	山の家	2	3	4
30	トレーニング場	69	137	127
31	レスリング場	0	0	0
32	ボクシング場	0	0	0
33	ダンス場	18	33	33
34	射撃場	3	5	6
35	ゴルフ場	66	149	122
36	ゴルフ練習場	19	35	35
37	ボウリング場	2	4	4
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クローケー場	15	28	28
40	スカッシュ・ラケットボール場	0	0	0
41	ヨット場	1	2	2
42	スキー・スノーボード場	15	31	28
43	キャンプ場	21	44	39
44	ハイキングコース	0	0	0
45	サイクリングコース	1	2	2
46	オリエンテーリングコース	3	5	6
47	ランニングコース	1	2	2
48	冒険遊具コース	2	3	4
49	海の家・海水浴場等の施設	6	9	11
50	河川・湖沼等の遊泳場	0	0	0
51	スカイスポーツ施設	0	0	0
52	体操競技場	2	4	4
53	その他	42	68	78

## 任意団体 × 施設の箇所数 (数値)

施設番号	施設名	ウェイトなし	都道府県毎ウェイト	全国一律ウェイト
	全体	617	1199	1139
1	陸上競技場	3	6	6
2	野球場・ソフトボール場	56	119	103
3	球技場	123	264	227
4	多目的運動広場	17	26	31
5	水泳プール（屋内）	15	29	28
6	水泳プール（屋外）	0	0	0
7	レジャープール	0	0	0
8	ダイビングプール	0	0	0
9	体育館	10	17	18
10	柔道場	5	9	9
11	剣道場	7	14	13
12	柔剣道場	2	3	4
13	空手・合気道場	40	71	74
14	バレーボール場（屋外）	0	0	0
15	庭球場（屋外）	11	19	20
16	庭球場（屋内）	2	3	4
17	バスケットボール場（屋外）	0	0	0
18	すもう場（屋外）	4	7	7
19	すもう場（屋内）	1	2	2
20	卓球場	0	0	0
21	弓道場	12	21	22
22	アーチェリー場	0	0	0
23	馬場	6	8	11
24	アイススケート場（屋内）	1	1	2
25	アイススケート場（屋外）	0	0	0
26	ローラースケート・インラインスケート場（屋外）	0	0	0
27	ローラースケート・インラインスケート場（屋内）	0	0	0
28	山の家	3	5	6
30	トレーニング場	17	35	31
31	レスリング場	0	0	0
32	ボクシング場	3	6	6
33	ダンス場	6	11	11
34	射撃場	9	14	17
35	ゴルフ場	80	175	148
36	ゴルフ練習場	13	24	24
37	ボウリング場	4	7	7
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クローケー場	26	44	48
40	スカッシュ・ラケットボール場	0	0	0
41	ヨット場	1	2	2
42	スキー・スノーボード場	26	43	48
43	キャンプ場	28	55	52
44	ハイキングコース	1	2	2
45	サイクリングコース	0	0	0
46	オリエンテーリングコース	0	0	0
47	ランニングコース	0	0	0
48	冒険遊具コース	1	2	2
49	海の家・海水浴場等の施設	36	65	66
50	河川・湖沼等の遊泳場	0	0	0
51	スカイスポーツ施設	3	5	6
52	体操競技場	0	0	0
53	その他	45	85	83

個人 × 施設の箇所数 (数値)

施設番号	施設名	ウェイトなし	都道府県毎ウェイト	全国一律ウェイト
	全体	3022	5465	5578
1	陸上競技場	0	0	0
2	野球場・ソフトボール場	12	19	22
3	球技場	29	54	54
4	多目的運動広場	10	18	18
5	水泳プール（屋内）	39	73	72
6	水泳プール（屋外）	2	3	4
7	レジャープール	4	5	7
8	ダイビングプール	1	2	2
9	体育館	35	68	65
10	柔道場	201	380	371
11	剣道場	119	221	220
12	柔剣道場	12	22	22
13	空手・合気道場	328	602	605
14	バレーボール場（屋外）	0	0	0
15	庭球場（屋外）	155	298	286
16	庭球場（屋内）	42	78	78
17	バスケットボール場（屋外）	0	0	0
18	すもう場（屋外）	0	0	0
19	すもう場（屋内）	1	2	2
20	卓球場	55	106	102
21	弓道場	18	31	33
22	アーチェリー場	8	14	15
23	馬場	59	104	109
24	アイススケート場（屋内）	0	0	0
25	アイススケート場（屋外）	0	0	0
26	ローラースケート・インラインスケート場（屋外）	0	0	0
27	ローラースケート・インラインスケート場（屋内）	0	0	0
28	山の家	41	63	76
30	トレーニング場	215	414	397
31	レスリング場	3	6	6
32	ボクシング場	60	114	111
33	ダンス場	523	933	965
34	射撃場	26	43	48
35	ゴルフ場	154	276	284
36	ゴルフ練習場	192	347	354
37	ボウリング場	4	7	7
38	漕艇場	0	0	0
39	ゲートボール・クローケー場	8	9	15
40	スカッシュ・ラケットボール場	2	4	4
41	ヨット場	0	0	0
42	スキー・スノーボード場	0	0	0
43	キャンプ場	198	337	365
44	ハイキングコース	0	0	0
45	サイクリングコース	0	0	0
46	オリエンテーリングコース	0	0	0
47	ランニングコース	0	0	0
48	冒険遊具コース	0	0	0
49	海の家・海水浴場等の施設	5	8	9
50	河川・湖沼等の遊泳場	2	4	4
51	スカイスポーツ施設	17	30	31
52	体操競技場	17	31	31
53	その他	425	737	784

都道府県別の設置者別施設数は、下記の通り。都道府県別集計については、都道府県別ウエイト調整と全国一律ウエイト調整で、数値に差がみられる。これまでも都道府県別集計を公表していることから、都道府県別のウエイト調整は必要といえる。

都道府県 × 施設の箇所数 (数値)

都道府県番号	都道府県	ウエイトなし	都道府県毎ウエイト	全国一律ウエイト
	全体	16397	30734	30264
1	北海道	726	1092	1340
2	青森県	272	370	502
3	岩手県	132	214	244
4	宮城県	271	544	500
5	秋田県	137	204	253
6	山形県	145	273	268
7	福島県	304	596	561
8	茨城県	912	1516	1683
9	栃木県	638	1152	1178
10	群馬県	289	629	533
11	埼玉県	1093	2356	2017
12	千葉県	989	2050	1825
13	東京都	963	2122	1777
14	神奈川県	1098	1901	2027
15	新潟県	229	494	423
16	富山県	125	196	231
17	石川県	162	286	299
18	福井県	88	153	162
19	山梨県	305	379	563
20	長野県	550	837	1015
21	岐阜県	180	455	332
22	静岡県	715	1272	1320
23	愛知県	756	1391	1395
24	三重県	459	975	847
25	滋賀県	128	263	236
26	京都府	257	525	474
27	大阪府	360	795	664
28	兵庫県	660	1570	1218
29	奈良県	206	338	380
30	和歌山県	95	363	175
31	鳥取県	114	136	210
32	島根県	50	68	92
33	岡山県	212	603	391
34	広島県	401	705	740
35	山口県	300	453	554
36	徳島県	93	97	172
37	香川県	150	216	277
38	愛媛県	147	320	271
39	高知県	65	81	120
40	福岡県	483	899	891
41	佐賀県	106	195	196
42	長崎県	91	145	168
43	熊本県	170	223	314
44	大分県	168	318	310
45	宮崎県	189	329	349
46	鹿児島県	175	311	323
47	沖縄県	239	325	441

#### 4-6 ウェイト調整方法のシミュレーションの実施

事業所母集団名簿のうち、平成 30 年度の民間体育施設調査の母集団名簿に掲載のあるサンプルを用いて、ウェイト調整方法のシミュレーションを行う。

まずは、当該サンプルに関する平成 30 年度調査での回収率を、属性別にみる。結果は、下記の通り。

	民間体育施設調査名簿掲載数	うち回収数	回収率
80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）	612	348	56.9%
80B 体育館	13	7	53.8%
80C ゴルフ場	1894	1294	68.3%
80D ゴルフ練習場	1790	1057	59.1%
80E ボウリング場	423	259	61.2%
80F テニス場	255	147	57.6%
80G バッティング・テニス練習場	265	136	51.3%
80H フィットネスクラブ	2206	1076	48.8%
82L スポーツ・健康教授業	2495	1349	54.1%
計	9953	5673	57.0%

	民間体育施設調査名簿掲載数	うち回収数	回収率
1 4人以下	2726	1448	53.0%
2 5～9人	1719	925	54.4%
3 10～19人	1745	1016	58.3%
4 20～29人	1039	587	56.8%
5 30～49人	1320	816	61.4%
6 50～99人	1151	707	61.6%
7 100人以上	253	174	66.4%
計	9953	5673	57.0%

都道府県別 回収数・回収率

	民間体育施設調査名簿掲載数	うち回収数	回収率
1 北海道	338	225	66.6%
2 青 森	101	86	85.1%
3 岩 手	88	55	62.5%
4 宮 城	159	85	53.5%
5 秋 田	74	53	71.6%
6 山 形	87	53	60.9%
7 福 島	169	102	60.4%
8 茨 城	394	261	66.2%
9 栃 木	320	194	60.6%
10 群 馬	231	110	47.6%
11 埼 玉	638	319	50.0%
12 千 葉	598	310	51.8%
13 東 京	740	359	48.5%
14 神奈川	781	452	57.9%
15 新 潟	166	93	56.0%
16 富 山	100	67	67.0%
17 石 川	84	46	54.8%
18 福 井	49	31	63.3%
19 山 梨	125	104	83.2%
20 長 野	191	128	67.0%
21 岐 阜	180	78	43.3%
22 静 岡	382	235	61.5%
23 愛 知	504	286	56.7%
24 三 重	200	106	53.0%
25 滋 賀	115	57	49.6%
26 京 都	159	87	54.7%
27 大 阪	306	155	50.7%
28 兵 庫	489	209	42.7%
29 奈 良	104	65	62.5%
30 和歌山	70	24	34.3%
31 鳥 取	43	34	79.1%
32 島 根	32	22	68.8%
33 岡 山	195	83	42.6%
34 広 島	185	108	58.4%
35 山 口	144	93	64.6%
36 徳 島	42	40	95.2%
37 香 川	115	81	70.4%
38 愛 媛	140	68	48.6%
39 高 知	47	41	87.2%
40 福 岡	418	242	57.9%
41 佐 賀	66	41	62.1%
42 長 崎	70	47	67.1%
43 熊 本	106	84	79.2%
44 大 分	114	68	59.6%
45 宮 崎	115	72	62.6%
46 鹿 児 島	83	46	55.4%
47 沖 縄	96	68	70.8%
計	9953	5673	57.0%



結果、産業小分類、従業員規模、都道府県のいずれも回収率にばらつきがあることがわかった。産業、従業員規模のいずれも、体育施設の有無や設置している体育施設の種類と関係があることが想定される。

そこで、ウエイト調整は、都道府県、産業、従業員規模の3軸から行うことが望ましいといえる。ただし、3軸でみた場合、47都道府県×9産業×7規模=2,961区分が必要となるため、一般的に用いられることの多い事後層化によるウエイト調整²は難しい。

そこで、今回は、周辺分布（今回の場合は、都道府県の分布、産業の分布、従業員規模の分布）のみを母集団と一致するように調整するレイキング（raking）とよばれる手法を用いることを検討する。

レイキングの方法は、下記の通り。

1回	1	都道府県を軸に、回収データを事業所母集団名簿に合わせるウエイト WA を作成 ウエイト WA を用いて調整し、産業小分類の度数分布表 B を作成。
	2	産業小分類を軸に、度数分布表 B を事業所母集団名簿に合わせるウエイト WB を作成 ウエイト WA×WB を用いて調整し、従業員規模の度数分布表 C を作成。
	3	従業員規模を軸に、度数分布表 C を事業所母集団名簿に合わせるウエイト WC を作成 ウエイト WA×WB×WC を用いて調整し、都道府県の度数分布表 A2 を作成。
2回	4	都道府県を軸に、度数分布表 A2 を事業所母集団名簿に合わせるウエイト WA2 を作成 ウエイト WA×WB×WC×WA2 を用いて調整し、産業小分類の度数分布表 B2 を作成。
	5	産業小分類を軸に、度数分布表 B2 を事業所母集団名簿に合わせるウエイト WB2 を作成 ウエイト WA×WB×WC×WA2×WB2 を用いて調整し、従業員規模の度数分布表 C2 を作成。
	6	従業員規模を軸に、度数分布表 C2 を事業所母集団名簿に合わせるウエイト WC2 を作成 ウエイト WA×WB×WC×WA2×WB2×WC3 を用いて調整し、都道府県の度数分布表 A3 を作成。
		：
n回		上記を繰り返し行い、ウエイト付きデータの都道府県、産業、従業員規模の度数分布と事業所母集団名簿の度数分布が変わらなくなるまで繰り返す（n回繰り返して作成されたウエイト WAn、WBn、WCn は、1になる（限りなく1に近づく））。

² それぞれの変数の組み合わせのセルのサンプル比率が、ベンチマークとなる母集団（今回の場合は事業所母集団名簿）のセルの比率と一致するように、ウエイト付けをして集計を行う手法。

今回のシミュレーションでは、上記手順を 29 回繰り返し収束した。上記のレイキングの方法を用いてウエイト調整された都道府県、産業、従業員規模の分布は、下記の通り。周辺分布に関して、問題なく調整されていることがわかる。

		民間体育施設調査名簿掲載数	うち回収数	ウエイト調整後
80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	612	348	612
80B	体育館	13	7	13
80C	ゴルフ場	1894	1294	1,894
80D	ゴルフ練習場	1790	1057	1,790
80E	ボウリング場	423	259	423
80F	テニス場	255	147	255
80G	バッティング・テニス練習場	265	136	265
80H	フィットネスクラブ	2206	1076	2,206
82L	スポーツ・健康教授業	2495	1349	2,495
計		9953	5673	9,953

従業員規模別 回収数・回収率

		民間体育施設調査名簿掲載数	うち回収数	ウエイト調整後
1	4人以下	2726	1448	2,726
2	5～9人	1719	925	1,719
3	10～19人	1745	1016	1,745
4	20～29人	1039	587	1,039
5	30～49人	1320	816	1,320
6	50～99人	1151	707	1,151
7	100人以上	253	174	253
計		9953	5673	9953

## 都道府県別 回収数・回収率

		民間体育施設調査名簿掲載数	うち回収数	ウエイト調整後
1	北海道	338	225	338
2	青森	101	86	101
3	岩手	88	55	88
4	宮城	159	85	159
5	秋田	74	53	74
6	山形	87	53	87
7	福島	169	102	169
8	茨城	394	261	394
9	栃木	320	194	320
10	群馬	231	110	231
11	埼玉	638	319	638
12	千葉	598	310	598
13	東京	740	359	740
14	神奈川	781	452	781
15	新潟	166	93	166
16	富山	100	67	100
17	石川	84	46	84
18	福井	49	31	49
19	山梨	125	104	125
20	長野	191	128	191
21	岐阜	180	78	180
22	静岡	382	235	382
23	愛知	504	286	504
24	三重	200	106	200
25	滋賀	115	57	115
26	京都	159	87	159
27	大阪	306	155	306
28	兵庫	489	209	489
29	奈良	104	65	104
30	和歌山	70	24	70
31	鳥取	43	34	43
32	島根	32	22	32
33	岡山	195	83	195
34	広島	185	108	185
35	山口	144	93	144
36	徳島	42	40	42
37	香川	115	81	115
38	愛媛	140	68	140
39	高知	47	41	47
40	福岡	418	242	418
41	佐賀	66	41	66
42	長崎	70	47	70
43	熊本	106	84	106
44	大分	114	68	114
45	宮崎	115	72	115
46	鹿児島	83	46	83
47	沖縄	96	68	96
計		9953	5673	9953

都道府県別・産業別の民間体育施設調査名簿とウエイト調整後のサンプルの分布比較は、下記の通り。

A.民間体育施設調査名簿	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	体育館	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	テニス場	バッティング・テニス練習場	フィットネスクラブ	スポーツ・健康教授業	合計
北海道	20	2	126	51	17	7	3	53	59	338
青森	9	0	12	15	9	0	8	26	22	101
岩手	2	0	21	19	2	1	6	23	14	88
宮城	9	0	28	21	5	3	6	46	41	159
秋田	3	0	17	16	2	0	2	14	20	74
山形	4	0	12	22	6	1	2	25	15	87
福島	11	0	29	40	11	2	2	38	36	169
茨城	31	0	113	84	13	3	13	64	73	394
栃木	23	0	107	67	7	5	9	44	58	320
群馬	16	0	58	46	6	4	9	31	61	231
埼玉	35	1	73	118	26	24	18	126	217	638
千葉	44	0	136	92	20	33	15	130	128	598
東京	38	0	15	85	25	39	15	299	224	740
神奈川	59	1	50	101	18	44	28	184	296	781
新潟	10	0	33	25	11	4	6	32	45	166
富山	3	0	15	19	6	1	4	26	26	100
石川	5	2	20	15	4	1	3	23	11	84
福井	1	0	10	10	3	1	0	13	11	49
山梨	12	0	37	20	3	4	3	22	24	125
長野	15	0	55	39	10	5	3	40	24	191
岐阜	9	0	74	33	8	4	5	26	21	180
静岡	31	0	78	75	17	8	7	70	96	382
愛知	30	0	55	101	18	9	10	141	140	504
三重	12	0	55	36	8	0	3	43	43	200
滋賀	9	0	38	23	3	2	0	22	18	115
京都	18	0	25	27	6	7	3	37	36	159
大阪	14	0	31	35	15	11	10	90	100	306
兵庫	29	0	125	101	20	5	15	82	112	489
奈良	2	0	31	24	3	1	2	15	26	104
和歌山	1	0	20	19	2	0	2	8	18	70
鳥取	1	1	12	7	3	0	1	11	7	43
島根	2	0	7	8	2	0	2	3	8	32
岡山	11	2	40	40	12	5	4	40	41	195
広島	12	1	43	51	10	2	3	26	37	185
山口	15	0	26	28	8	1	5	31	30	144
徳島	6	0	10	7	3	3	1	3	9	42
香川	8	0	16	26	8	0	8	19	30	115
愛媛	6	0	20	37	5	0	9	40	23	140
高知	2	0	11	13	2	1	0	13	5	47
福岡	21	2	50	60	24	7	5	124	125	418
佐賀	0	0	18	15	4	1	1	3	24	66
長崎	1	1	20	15	5	0	1	9	18	70
熊本	5	0	37	21	7	1	7	9	19	106
大分	8	0	17	26	5	0	1	21	36	114
宮崎	3	0	26	20	4	5	3	27	27	115
鹿児島	3	0	27	22	5	0	1	18	7	83
沖縄	3	0	15	15	12	0	1	16	34	96
合計	612	13	1894	1790	423	255	265	2206	2495	9953

B.ウエイト調整後回収数	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	体育館	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	テニス場	バッティング・テニス練習場	フィットネスクラブ	スポーツ・健康教授業	合計
北海道	27	2	125	54	23	8	4	37	59	339
青森	10	0	10	12	8	0	9	32	20	101
岩手	3	0	20	19	1	0	5	21	18	87
宮城	6	0	31	22	5	3	8	48	36	159
秋田	4	0	17	16	1	0	2	19	15	74
山形	3	0	9	25	5	0	2	28	15	87
福島	10	0	23	40	14	2	2	43	35	169
茨城	32	0	103	83	10	3	10	76	76	393
栃木	16	0	113	74	7	5	6	44	55	320
群馬	15	0	46	45	10	2	14	32	67	231
埼玉	30	0	91	114	18	29	16	128	212	638
千葉	50	0	145	89	23	30	11	124	126	598
東京	44	0	19	89	27	40	18	282	222	741
神奈川	54	2	44	109	20	40	23	189	301	782
新潟	9	0	35	15	11	5	6	34	50	165
富山	2	0	15	20	4	1	6	33	20	101
石川	7	2	23	13	2	2	2	25	8	84
福井	0	0	10	12	2	2	0	15	8	49
山梨	10	0	36	21	3	4	3	27	21	125
長野	16	0	58	43	9	4	5	34	23	192
岐阜	5	0	73	34	7	5	0	30	26	180
静岡	34	0	70	70	17	4	9	83	94	381
愛知	21	0	59	102	18	8	14	137	145	504
三重	10	0	50	42	7	0	7	43	42	201
滋賀	7	0	40	14	0	0	0	34	21	116
京都	15	0	26	21	5	10	4	45	32	158
大阪	15	0	42	22	11	12	9	96	98	305
兵庫	33	0	130	96	20	9	11	76	114	489
奈良	3	0	31	18	3	2	2	19	27	105
和歌山	0	0	15	14	0	0	3	14	24	70
鳥取	1	1	11	6	4	0	0	13	6	42
島根	2	0	7	7	1	0	2	4	9	32
岡山	16	3	40	40	18	9	5	27	36	194
広島	14	0	48	50	10	2	2	27	32	185
山口	16	0	25	30	7	1	5	34	26	144
徳島	5	0	9	7	3	2	1	4	10	41
香川	7	0	15	22	7	0	6	22	36	115
愛媛	6	0	20	44	6	0	7	29	28	140
高知	2	0	11	14	2	1	0	12	5	47
福岡	29	2	52	79	24	6	8	93	126	419
佐賀	0	0	20	16	6	0	2	2	19	65
長崎	1	2	16	17	6	0	0	6	24	72
熊本	5	0	33	22	7	0	7	12	20	106
大分	7	0	18	36	8	0	2	6	37	114
宮崎	2	0	21	20	6	4	5	29	27	114
鹿児島	4	0	23	22	5	0	0	25	4	83
沖縄	1	0	14	12	12	0	2	14	41	96
合計	609	14	1892	1792	423	255	265	2207	2496	9953

※上記の都道府県別・産業別の値は、ウエイト調整後に四捨五入して整数値とした。合計値は、都道府県別・産業別の値を四捨五入して整数値としたものを足しあげたもの。そのため、P38,39のウエイト調整値とズレが生じている。

A/B（民間 体育施設 調査名簿/ ウエイト 調整後回 収数）	スポーツ 施設提供 業（別掲 を除く）	体育館	ゴルフ場	ゴルフ練 習場	ボウリン グ場	テニス場	バットイ ング・テ ニス練習 場	フィット ネスクラ ブ	スポー ツ・健康 教授業
北海道	73.5%	112.9%	100.9%	94.6%	73.2%	92.8%	83.4%	144.3%	99.7%
青森	87.7%		116.7%	124.2%	116.1%		90.9%	82.0%	109.3%
岩手	61.0%		107.4%	101.1%	136.2%		111.7%	108.9%	76.1%
宮城	157.8%		90.3%	97.3%	92.4%	89.0%	73.4%	96.1%	114.2%
秋田	72.1%		98.0%	97.6%	143.9%		127.6%	75.6%	136.7%
山形	122.4%		131.8%	87.5%	132.3%		111.1%	88.7%	100.2%
福島	108.4%		124.7%	100.7%	77.1%	128.4%	108.1%	88.6%	102.0%
茨城	98.2%		109.4%	100.9%	128.1%	102.1%	125.4%	84.0%	95.8%
栃木	142.7%		94.5%	90.1%	104.8%	103.3%	152.7%	99.8%	105.9%
群馬	105.9%		125.9%	102.2%	59.6%	197.3%	63.0%	97.5%	91.6%
埼玉	116.7%		80.3%	103.5%	140.7%	83.7%	113.3%	98.4%	102.3%
千葉	88.1%		94.0%	103.6%	88.0%	111.3%	133.6%	104.5%	101.2%
東京	85.4%		80.8%	95.7%	92.6%	98.6%	84.4%	106.1%	100.9%
神奈川	109.6%	53.0%	113.8%	92.9%	90.3%	110.2%	123.9%	97.1%	98.4%
新潟	108.0%		93.2%	161.5%	104.5%	78.0%	101.1%	93.5%	89.9%
富山	199.9%		102.4%	96.8%	144.1%	72.2%	61.7%	79.7%	132.9%
石川	67.6%	102.9%	87.1%	116.4%	211.5%	55.7%	140.7%	90.8%	143.1%
福井			96.0%	82.4%	189.2%	66.4%		85.6%	134.6%
山梨	120.4%		104.0%	93.4%	86.8%	113.0%	107.1%	81.0%	113.8%
長野	96.3%		94.9%	91.3%	112.0%	113.3%	57.1%	119.2%	106.4%
岐阜	189.9%		100.7%	97.9%	110.2%	84.8%		85.3%	81.9%
静岡	89.9%		110.9%	107.8%	100.9%	181.1%	76.1%	84.6%	101.7%
愛知	140.3%		92.7%	99.0%	102.4%	109.1%	73.3%	102.7%	96.9%
三重	125.0%		110.7%	86.2%	116.0%		45.6%	99.2%	102.0%
滋賀	137.9%		94.3%	165.1%				65.4%	87.4%
京都	118.9%		96.5%	128.9%	122.8%	67.7%	75.1%	81.6%	110.9%
大阪	90.5%		73.0%	158.4%	137.9%	88.7%	113.5%	94.0%	101.9%
兵庫	88.4%		96.1%	105.4%	99.0%	54.8%	138.6%	108.2%	97.9%
奈良	62.0%		101.3%	137.1%	92.7%	62.3%	104.9%	81.0%	94.9%
和歌山			133.5%	133.5%			58.5%	58.3%	76.2%
鳥取	83.1%	70.9%	109.8%	116.2%	85.6%			81.6%	108.4%
島根	130.7%		96.3%	107.6%	133.8%		119.3%	85.1%	88.2%
岡山	66.8%	73.2%	99.4%	99.7%	67.2%	54.1%	72.8%	147.5%	114.8%
広島	83.4%		88.7%	102.1%	100.6%	117.6%	148.5%	97.3%	116.3%
山口	95.2%		105.8%	92.6%	112.5%	68.4%	95.8%	91.0%	117.3%
徳島	117.4%		108.9%	93.9%	99.5%	156.2%	81.4%	78.8%	87.6%
香川	110.9%		107.7%	118.4%	117.7%		126.6%	87.3%	83.1%
愛媛	98.0%		99.4%	84.2%	86.3%		130.2%	136.7%	82.6%
高知	82.6%		103.0%	95.7%	92.9%	89.8%		106.6%	102.8%
福岡	72.1%	120.6%	95.6%	76.4%	100.5%	110.1%	65.1%	133.9%	99.3%
佐賀			89.3%	91.2%	63.7%		51.6%	155.1%	124.7%
長崎	73.3%	62.6%	128.6%	90.8%	86.0%			162.3%	76.3%
熊本	92.1%		113.4%	97.6%	107.6%		94.0%	72.4%	94.9%
大分	117.7%		92.3%	73.2%	62.3%		51.9%	342.4%	96.8%
宮崎	184.9%		122.2%	100.5%	64.3%	111.4%	56.3%	91.8%	101.0%
鹿児島	77.8%		117.8%	99.3%	91.1%			72.5%	187.4%
沖縄	204.6%		106.1%	122.8%	102.5%		62.3%	116.3%	82.7%

※50%未満、あるいは200%以上のものに網掛け

推計の結果、都道府県と産業の2軸でみた場合は、母集団とのズレが大きい推計値も存在した。そこで、種類別都道府県別民間体育施設数の統計表については、母集団名簿と推計値のズレが大きい（例えば、前頁のように50%未満、あるいは200%以上）セルを含む都道府県については、参考値として注意書きをつける、あるいは秘匿とするといった対応も考えられる。

参考までに、レイキングによるウエイト調整を行った平成 30 年度社会教育調査における民間体育施設数をみた。結果は、次頁の通り（なお、事業所母集団名簿、平成 30 年度の民間体育施設調査の母集団名簿の両方に掲載されているサンプルを用いた推計のため、平成 30 年度社会教育調査の公表統計とは数字が異なる）。



都道府県別	A.ウエイト調整なし	B.レイキングによる ウエイト調整後	B/A
全体	10,313	17,932	1.7
北海道	367	556	1.5
青森県	119	139	1.2
岩手県	83	127	1.5
宮城県	161	282	1.8
秋田県	90	123	1.4
山形県	104	161	1.5
福島県	171	288	1.7
茨城県	461	706	1.5
栃木県	417	680	1.6
群馬県	202	402	2.0
埼玉県	893	1,756	2.0
千葉県	611	1,162	1.9
東京都	642	1,337	2.1
神奈川県	663	1,150	1.7
新潟県	133	231	1.7
富山県	98	149	1.5
石川県	124	216	1.7
福井県	80	118	1.5
山梨県	140	164	1.2
長野県	203	299	1.5
岐阜県	92	216	2.3
静岡県	379	607	1.6
愛知県	602	1,004	1.7
三重県	289	497	1.7
滋賀県	81	163	2.0
京都府	127	235	1.8
大阪府	276	547	2.0
兵庫県	410	913	2.2
奈良県	147	230	1.6
和歌山県	35	105	3.0
鳥取県	59	72	1.2
島根県	28	41	1.4
岡山県	121	281	2.3
広島県	305	494	1.6
山口県	200	308	1.5
徳島県	52	55	1.1
香川県	93	134	1.4
愛媛県	100	199	2.0
高知県	45	51	1.1
福岡県	353	600	1.7
佐賀県	82	122	1.5
長崎県	64	94	1.5
熊本県	116	144	1.2
大分県	110	176	1.6
宮崎県	132	202	1.5
鹿児島県	147	247	1.7
沖縄県	106	151	1.4

※A は実数値（これまでの公表値）、B はウエイト調整による数値となる。B/A は、ウエイト調整を行うことで、これまでの公表値から、どの程度、数字が大きくなるかの目安となる。

施設種別	A.ウエイト調整なし	B.レイキングによる ウエイト調整後	B/A
全体	10,313	17,932	1.7
陸上競技場	6	12	2.0
野球場・ソフトボール場	106	217	2.0
球技場	307	568	1.8
多目的運動広場	49	97	2.0
水泳プール(屋内)	1,114	2,094	1.9
水泳プール(屋外)	20	35	1.7
レジャープール	19	32	1.7
ダイビングプール	16	32	2.0
体育館	128	245	1.9
柔道場	77	160	2.1
剣道場	60	112	1.9
柔剣道場	5	10	2.0
空手・合気道場	288	541	1.9
バレーボール場(屋外)	5	7	1.5
庭球場(屋外)	335	610	1.8
庭球場(屋内)	204	367	1.8
バスケットボール場(屋外)	4	6	1.4
すもう場(屋外)	1	1	1.2
すもう場(屋内)	1	2	2.2
卓球場	57	105	1.8
弓道場	3	6	2.1
アーチェリー場	9	16	1.8
馬場	129	224	1.7
アイススケート場(屋内)	14	24	1.7
アイススケート場(屋外)	0	0	
ローラースケート・インライン スケート場(屋外)	1	2	2.0
ローラースケート・インライン スケート場(屋内)	5	8	1.5
山の家	0	0	
トレーニング場	1,145	2,304	2.0
レスリング場	2	4	2.2
ボクシング場	46	86	1.9
ダンス場	363	720	2.0
射撃場	62	111	1.8
ゴルフ場	3,547	5,384	1.5
ゴルフ練習場	963	1,618	1.7
ボウリング場	216	351	1.6
漕艇場	0	0	
ゲートボール・クロッケー場	2	3	1.5
スカッシュ・ラケットボール場	33	66	2.0
ヨット場	2	5	2.3
スキー・スノーボード場	37	53	1.4
キャンプ場	26	40	1.6
ハイキングコース	0	0	
サイクリングコース	1	2	1.9
オリエンテーリングコース	3	5	1.7
ランニングコース	0	0	
冒険遊具コース	5	9	1.8
海の家・海水浴場等の施設	0	0	
河川・湖沼等の遊泳場	0	0	
スカイスポーツ施設	14	24	1.7
体操競技場	36	70	1.9
その他	847	1,546	1.8

#### 4-7 方針

平成 28 年度統計法施行状況報告（統計精度検査編）において指摘のあった社会教育調査の民間体育施設の母集団及び調査・集計方法の見直しについては、以下のとおり考える。本件については、文部科学省としても、できるだけ広く民間体育施設の全体像を把握する観点から、施設の定義を示してきたが、様々な主体が含まれていて多様過ぎるために一義的に定義を示すことが困難であり、都道府県・市町村教育委員会において母集団名簿を整える際に差が生じていた。

これらを踏まえると、独自に母集団全体の名簿を捉えることは極めて困難なことから、民間事業所等を対象とする各種統計の母集団の情報を整備するために総務省が行っている経済センサスにより作成された事業所母集団情報の名簿を活用することが適当であると考えられる。

また、事業所母集団情報の名簿を活用することを前提として、現在の回収率・回収数から考えると、標本調査とすることは適当でなく、回収サンプル数を確保する観点から、引き続き全数調査とすることが適当である。

なお、集計の際の補完方法については、集計表の表章形式に鑑み、都道府県別のウエイト調整を行うことが適当と考える。さらに、経済センサスを活用することにより、多くの情報が得られることから、実際の回収状況に鑑み、今後、適切と考えられる方法を丁寧に検討していくことが適当と考える。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社リベルタス・コンサルティングが実施した令和2年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究事業」の成果をとりまとめたものです。